



BNY MELLON

## いちよしグロース 1

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第13期

（決算日：2014年12月22日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース 1」は、2014年12月22日に第13期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年12月26日より2021年12月20日まで 〔当初2001年12月20日まで〕	
運用方針	「メロン中小型成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	メロン中小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	メロン中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月20日。ただし、休業日のときは翌営業日）に基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

#### ●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み	東証株	指数			
	円	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率	%	%	百万円
9期(2010年12月20日)	6,828	0	3.7	898.55	0.8	93.3	—	2,468
10期(2011年12月20日)	6,514	0	△4.6	718.49	△20.0	97.4	—	2,777
11期(2012年12月20日)	6,858	0	5.3	838.61	16.7	86.0	—	1,403
12期(2013年12月20日)	11,266	0	64.3	1,261.64	50.4	95.8	—	1,325
13期(2014年12月22日)	12,241	0	8.7	1,413.05	12.0	97.6	—	1,183

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
	円	%	(TOPIX)	%	%	%
(期首) 2013年12月20日	11,266	—	1,261.64	—	95.8	—
12月末	11,880	5.5	1,302.29	3.2	97.2	—
2014年1月末	11,480	1.9	1,220.64	△3.2	98.6	—
2月末	11,124	△1.3	1,211.66	△4.0	97.4	—
3月末	11,400	1.2	1,202.89	△4.7	97.8	—
4月末	10,860	△3.6	1,162.44	△7.9	97.8	—
5月末	11,172	△0.8	1,201.41	△4.8	98.3	—
6月末	11,841	5.1	1,262.56	0.1	94.6	—
7月末	12,030	6.8	1,289.42	2.2	95.4	—
8月末	12,115	7.5	1,277.97	1.3	98.0	—
9月末	12,386	9.9	1,326.29	5.1	97.0	—
10月末	12,034	6.8	1,333.64	5.7	97.0	—
11月末	12,189	8.2	1,410.34	11.8	97.0	—
(期末) 2014年12月22日	12,241	8.7	1,413.05	12.0	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 市場概況

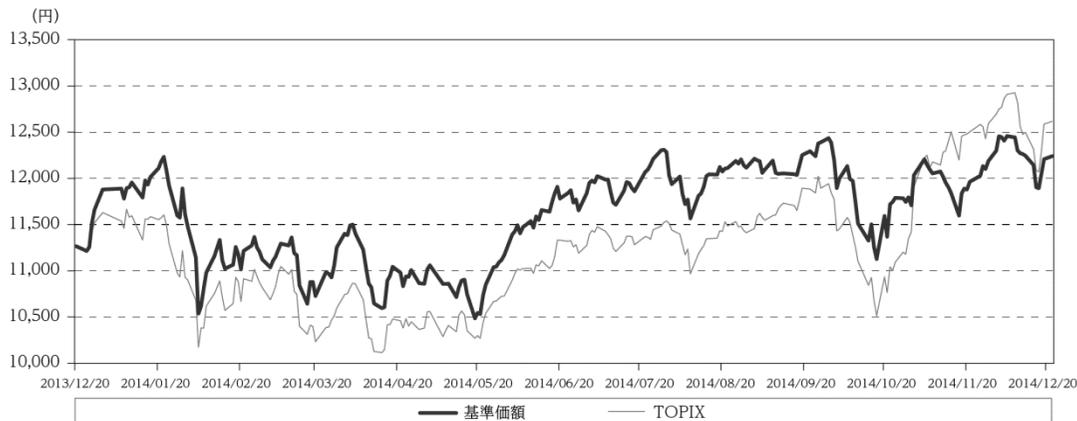
期初より日本の株式市場は、日米景気指標の好転やイエレン次期FRB議長の米国の量的金融緩和政策の長期化表明や円安トレンドなどから上昇しました。新興市場においても個人投資家を中心に物色意欲が強い状況は続き、優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い銘柄などへ資金が向かう動きが強まりました。

しかしながら、2014年1月後半には、アルゼンチンペソ急落や中国製造業購買担当者景気指数（PMI）悪化を発端とした新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などから調整局面に入りました。新興市場においても前年から大きく上昇していたインターネットやゲーム、バイオ関連などの新興成長銘柄を中心に幅広い銘柄に売りが強まりました。特にインターネット、バイオ関連が中心の東証マザーズ指数が大きく下落するなど、成長期待の強い新興市場銘柄の調整が続きました。

5月以降は、中国PMIの好転や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の日本株投資枠拡大報道などにより、新興市場においても、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まりました。ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となり、6月下旬にかけて株価は大きく上昇する展開となりました。

10月末には日銀が追加金融緩和策を発表し、消費税引き上げ延期や解散総選挙などが決定された結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、堅調さを増す動きとなりました。新興市場においても、堅調な動きとなったものの、円安基調の進展等による主力輸出関連株など大型株への資金シフトの流れもあって、新興市場の主力銘柄の戻りは鈍く、大型株との比較で上値の重い動きが継続しました。期末にかけては原油先物相場の急落等を受けて、世界的に株式相場が軒並み下落する動きとなり、国内株式市場においても世界経済の先行き警戒感から利益確定売りが強まりました。

## 基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首11,266円で始まり、期中安値10,486円（2014年5月19日）、期中高値12,458円（2014年12月5日）を経て、期末現在、12,241円となりました。

その結果、期中騰落率は8.7%の上昇となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は12.0%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

- ・ 1ドル=102円台から120円台への大幅な円安の進行による、外需関連銘柄を中心とした業績拡大期待。円安による企業の競争力増加と輸出拡大期待。
- ・ G P I F の資産組入配分見直しと株式の組入比率の増加による需給の好転期待
- ・ 日銀の追加金融緩和による E T F、R E I T の買い増し、マネタリーベース増加によるデフレマインドの転換への継続した期待
- ・ 消費税増税の延期、衆議院議員選挙の実施と与党の勝利によるアベノミクスへの信任と成長戦略への期待

### (下落要因)

- ・ アルゼンチンでの通貨不安や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化懸念。
- ・ ウクライナ情勢の緊迫化や、イラクへの空爆などの地政学リスクの顕在化。
- ・ 米国量的金融緩和縮小が市場へ及ぼす影響への警戒。
- ・ 消費税増税による駆け込み需要と、その反動減による国内景気悪化への懸念。

## 運用概況

### 運用の概要

当ファンドは、「メロン中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型・JASDAQ・マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資を行いました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

### 組入比率

期中は概ね組入比率90%以上で推移しました。

### 業種・銘柄

当ファンドの運用方針に基づいた、ボトム・アップ・アプローチにより期末のポートフォリオは、サービス業、電気機器、情報・通信業、医薬品を中心とした48銘柄で構成しております。尚、当期において新規に組入れた主な銘柄はデジタルガレージ (4819)、アールテック・ウエノ (4573)、富士通フロンテック (6945)、スミダコーポレーション (6817) ピーシーデポコーポレーション (7618) などとなっております。

## 収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2013年12月21日～ 2014年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,761

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内の投資環境は、10月末の日銀による追加金融緩和策を受けた円安進行、消費税引き上げ延期による景気悪化懸念の後退などを背景に主力の輸出関連銘柄を中心に株価の先高期待が強まる状況にあります。12月14日投開票の衆院選で安定した政治基盤が確立されたこと等もあって、国内のファンダメンタルズは改善傾向が継続し、円安傾向持続から企業業績への期待も今後強まっていくことが見込まれます。当ファンドの投資対象である、中小型株を中心とする新興市場は、今後も上昇基調が継続するものと想定しております。中小型株においては内需に関連する銘柄が多くあります。アベノミクスの成長戦略により、投資の促進、人材活用の強化、農業、電力の自由化などの新市場の創出など、国内経済の活性化が期待されます。規制緩和や産業の新陳代謝の活発化により新興企業が活躍する環境は広まるものと考えております。インフラ運営、先端医療、介護、ロボット開発など中小型株が主力とする分野において今後飛躍的に事業の拡大と裾野の広がりが期待でき、関連する銘柄においては業績が拡大するものと想定しています。2014年(暦年)の株式新規公開銘柄数は77社と前年と比較し大幅に増加しており、今後も活況な売買が期待できる状況です。前年と同様、ユニークなビジネスモデルなどを有する企業が多数上場しており、今後も活発な新規公開が継続するものと考えます。

(今後の運用方針)

当ファンドにおいては、短期的な業績動向のみならず中長期での視点から企業の成長が見込まれ、期待アクティブリターンの高い銘柄を中心に引き続きユニバース(投資候補銘柄群)の充実に努めてまいります。また、組入銘柄についてのボトムアップリサーチを継続し、組入銘柄のファンダメンタルズに変化が生じた場合には、より機敏な対応により組入銘柄の入れ替え等を行い、適切なポートフォリオを維持していくことで引き続き中長期のパフォーマンスの向上を目指してまいります。今後とも変わらぬご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2013年12月21日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 216	% 1.846	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.979)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 89)	(0.758)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.290	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 34)	(0.290)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.071	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 6)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 2)	(0.020)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	258	2.207	
期中の平均基準価額は、11,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2013年12月21日～2014年12月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メロン中小型成長株マザーファンド	千口 5,701	千円 8,738	千口 178,296	千円 275,233

(注) 単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

(2013年12月21日～2014年12月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	メロン中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,463,544千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,354,493千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2013年12月21日～2014年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月22日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
メロン中小型成長株マザーファンド	千口 893,363	千口 720,769	千円 1,181,701

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
メロン中小型成長株マザーファンド	千円 1,181,701	% 98.7
コール・ローン等、その他	15,593	1.3
投資信託財産総額	1,197,294	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,197,294,589
コール・ローン等	364,290
メロン中小型成長株マザーファンド(評価額)	1,181,701,165
未収入金	15,229,134
(B) 負債	14,271,639
未払解約金	2,420,800
未払信託報酬	11,420,685
その他未払費用	430,154
(C) 純資産総額(A-B)	1,183,022,950
元本	966,480,969
次期繰越損益金	216,541,981
(D) 受益権総口数	966,480,969口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,241円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,176,791,474円、期中追加設定元本額は510,817円、期中一部解約元本額は210,821,322円です。また、1口当たり純資産額は1.2241円です。

## ○損益の状況 (2013年12月21日～2014年12月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1
受取利息	1
(B) 有価証券売買損益	117,766,318
売買益	128,701,608
売買損	△ 10,935,290
(C) 信託報酬等	△ 23,617,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	94,148,489
(E) 前期繰越損益金	333,508,415
(F) 追加信託差損益金	△211,114,923
(配当等相当額)	( 419,079,856)
(売買損益相当額)	(△630,194,779)
(G) 計(D+E+F)	216,541,981
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	216,541,981
追加信託差損益金	△211,114,923
(配当等相当額)	( 419,080,815)
(売買損益相当額)	(△630,195,738)
分配準備積立金	427,656,904

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,564,021円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(81,584,468円)、信託約款に規定する収益調整金(419,080,815円)および分配準備積立金(333,508,415円)より分配対象収益は846,737,719円(10,000口当たり8,761円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## メロン中小型成長株マザーファンド

第13期（2014年12月22日決算）〔計算期間：2013年12月21日～2014年12月22日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株指数 (TOPIX)	騰落率			
9期 (2010年12月20日)	8,494	5.7%	898.55	0.8%	93.4%	—	3,327 百万円
10期 (2011年12月20日)	8,261	△2.7	718.49	△20.0	97.5	—	3,047
11期 (2012年12月20日)	8,864	7.3	838.61	16.7	86.1	—	1,564
12期 (2013年12月20日)	14,811	67.1	1,261.64	50.4	95.9	—	1,479
13期 (2014年12月22日)	16,395	10.7	1,413.05	12.0	97.7	—	1,311

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2013年12月20日	円 14,811	% —	1,261.64	% —	95.9	—
12月末	15,625	5.5	1,302.29	3.2	97.2	—
2014年1月末	15,125	2.1	1,220.64	△ 3.2	98.3	—
2月末	14,678	△ 0.9	1,211.66	△ 4.0	97.0	—
3月末	15,063	1.7	1,202.89	△ 4.7	97.3	—
4月末	14,376	△ 2.9	1,162.44	△ 7.9	97.1	—
5月末	14,809	△ 0.0	1,201.41	△ 4.8	97.5	—
6月末	15,715	6.1	1,262.56	0.1	94.6	—
7月末	15,991	8.0	1,289.42	2.2	95.2	—
8月末	16,127	8.9	1,277.97	1.3	97.7	—
9月末	16,514	11.5	1,326.29	5.1	96.5	—
10月末	16,072	8.5	1,333.64	5.7	96.3	—
11月末	16,301	10.1	1,410.34	11.8	96.2	—
(期 末) 2014年12月22日	16,395	10.7	1,413.05	12.0	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首14,811円で始まり、期中安値13,899円(2014年5月19日)、期中高値16,664円(2014年12月5日)を経て、期末現在、16,395円となりました。

その結果、期中騰落率は10.7%の上昇となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は12.0%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。

### 3. 運用概況

運用概況の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月21日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 45 (45)	% 0.289 (0.289)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.289	
期中の平均基準価額は、15,533 円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2013年12月21日～2014年12月22日)

### 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,305 ( 145)	1,603,116 ( - )	1,300	1,860,427

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てです。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2013年12月21日～2014年12月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,463,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,354,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2013年12月21日～2014年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2014年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (5.3%)</b>				アンリツ	—	23.8	19,873
ダイセキ環境ソリューション	—	15.3	26,055	東光	—	89	27,501
大豊建設	—	40	20,400	スミダコーポレーション	—	46.5	39,292
東鉄工業	19	—	—	リオン	22	22	30,294
日本電設工業	—	13.8	21,169	日本電産リード	28.7	—	—
大気社	17.5	—	—	堀場製作所	10	—	—
<b>食料品 (—%)</b>				シスメックス	6.2	—	—
ジャパンフーズ	12.9	—	—	OBARA GROUP	4.5	3	15,660
<b>繊維製品 (2.3%)</b>				オプテックス	17.9	—	—
富士紡ホールディングス	—	91	30,121	富士通フロンテック	—	30.1	46,504
<b>化学 (0.9%)</b>				芝浦電子	24.5	—	—
伊勢化学工業	43	—	—	MUTOHホールディングス	—	40	18,520
JCU	10	—	—	<b>輸送用機器 (—%)</b>			
有沢製作所	—	12.8	11,008	ユニプレス	12	—	—
きもと	45.4	—	—	<b>精密機器 (1.6%)</b>			
<b>医薬品 (8.5%)</b>				大研医器	—	18.4	20,792
栄研化学	8.2	—	—	<b>その他製品 (2.0%)</b>			
JCRファーマ	15.3	—	—	パラマウントベッドホールディングス	12.7	—	—
そーせいグループ	7.2	11.5	49,450	日本写真印刷	—	13.2	25,198
アールテック・ウエノ	—	35.8	51,122	<b>情報・通信業 (15.8%)</b>			
ペプチドリーム	—	0.8	8,296	ファインデックス	—	3	18,150
<b>ガラス・土石製品 (5.8%)</b>				ポルトゥウィン・ビットクルーホールディ	—	8.9	6,959
ジャパンバイル	—	44.2	33,459	エニグモ	—	30	28,320
MARUWA	13.5	11.5	41,515	ドワンゴ	18	—	—
<b>金属製品 (—%)</b>				GMOペイメントゲートウェイ	—	11.2	24,920
三益半導体工業	19.5	—	—	デジタルガレージ	—	30.7	55,444
<b>機械 (5.3%)</b>				ワイヤレスゲート	—	11	33,055
オーエスジー	23	—	—	GMOインターネット	22.2	—	—
月島機械	30	12	14,712	KADOKAWA・DWANGO	—	18	35,496
大豊工業	38.5	38.5	53,014	<b>卸売業 (3.7%)</b>			
<b>電気機器 (16.8%)</b>				シップヘルスケアホールディングス	9.8	6.5	17,810
アイホン	22	—	—	黒田電気	—	18.1	29,575
EIZO	—	7.5	17,482	東陽テクニカ	38.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (6.3%)</b>			
アダストリアホールディングス	2	—	—
ひらまつ	—	43.7	26,962
コメ兵	—	4.6	17,434
あさひ	19	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	10.5	—	—
クスリのアオキ	7.6	—	—
ビーシーデポコーポレーション	—	31	36,580
アクシアル リテイリング	23.5	—	—
<b>銀行業 (—%)</b>			
セブン銀行	95.7	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>			
ジャフコ	—	4.7	19,575
<b>保険業 (—%)</b>			
アニコム ホールディングス	26.6	—	—
<b>その他金融業 (1.7%)</b>			
イー・ギャランティ	—	12.2	21,374
<b>サービス業 (22.5%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	4.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
タケエイ	—	22	20,636	
クックパッド	13.5	9.7	40,594	
エスクリ	48.8	—	—	
ソクイ	36.3	36.3	34,702	
イービーエス	0.387	31.4	40,945	
セブテーニ・ホールディングス	—	21.8	22,279	
イオンファンタジー	20.2	16.1	24,439	
楽天	13.5	3.5	6,041	
フリークアウト	—	7.6	24,168	
エラン	—	8.6	19,083	
東祥	13.6	8	20,768	
ナガワ	—	10.2	26,193	
乃村工藝社	—	9.1	8,499	
合 計	株 数 ・ 金 額	888	1,038	1,281,450
	銘柄数<比率>	43	48	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れなしです。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,281,450	96.5
コール・ローン等、その他	45,894	3.5
投資信託財産総額	1,327,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,327,344,202
コール・ローン等	45,893,586
株式(評価額)	1,281,450,600
未収利息	16
(B) 負債	16,329,134
未払解約金	16,329,134
(C) 純資産総額(A-B)	1,311,015,068
元本	799,660,682
次期繰越損益金	511,354,386
(D) 受益権総口数	799,660,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,395円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は998,704,247円、期中追加設定元本額は7,101,628円、期中一部解約元本額は206,145,193円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 720,769,238円、メロン中小型成長株ファンドV A (適格機関投資家専用) 78,891,444円です。

(注3) また、1口当たり純資産額は1.6395円です。

○損益の状況 (2013年12月21日～2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,364,395
受取配当金	19,348,950
受取利息	15,116
その他収益金	329
(B) 有価証券売買損益	119,566,698
売買益	311,811,464
売買損	△192,244,766
(C) 当期損益金(A+B)	138,931,093
(D) 前期繰越損益金	480,456,846
(E) 追加信託差損益金	3,841,717
(F) 解約差損益金	△111,875,270
(G) 計(C+D+E+F)	511,354,386
次期繰越損益金(G)	511,354,386

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。